

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

横浜市

3 地域再生計画の区域

横浜市全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は戦後一貫して増加を続け、2013（平成 25）年には 370 万人を突破したが、生産年齢人口（15～64 歳）は、2000（平成 12）年の約 246 万人をピークに減少に転じ、2000（平成 12）年には、高齢者（65 歳以上）の数が子ども（15 歳未満）の数を上回る状況となり、同年は本市の人口構造における転換点となっている。

出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態について、出生数は、1972（昭和 47）年まで増加傾向だったが、その後は減少傾向にある一方、死亡数は緩やかに増加している。直近 10 年間の傾向（年平均増加率）では、出生数は 1.4%の減少だが、死亡数は 2.9%と増加しており、自然増加数は減少傾向となっており、2016（平成 28）年には、死亡数が出生数を上回り、戦後初めて自然減に転じた。

転入・転出に伴う人口の動きである社会動態については、高度経済成長期の京浜工業地帯の雇用発生と、大規模団地の建設をはじめとした住宅開発が進んだことで東京のベッドタウンとして急速に人口が増加し、1970（昭和 45）年をピークに市外からの転入が市外への転出を大幅に上回っていた。その後、転入超過数は、石油危機や景気悪化等により減少し、1993（平成 5）年に戦後初めてマイナスとなったが、1997（平成 9）年に再びプラスとなり、景気回復や工場跡地の住宅転換で大規模マンション建設が進んだこと等により、2001（平成 13）年には 2 万 3 千人を超える転入超過となった。2011（平成 23）年には再び転出超過となったが、

2012（平成 24）年以降転入超過となっている。

このように、総人口は増加しつづけてきたが、平成 27 年国勢調査の結果を基準とした推計によると、本市の人口ピークは 2019（令和元）年（3,734 千人）であり、以後減少に転じる見込みである。高齢化率は人口ピーク時の 2019（令和元）年に 24.8%となり、2035（令和 17）年は 30.4%、2065（令和 47）年では 35.6%に上昇する。

本計画期間中に、本市の人口は減少が見込まれ、これまで経験したことのない社会状況を迎えることから、人口減少社会の到来、超高齢社会の進展、都市間競争の加速、グローバル化の進展、産業構造の変化、技術革新、文化芸術への関心の高まり、花と緑にあふれるまちづくり、地球温暖化対策等環境分野の取組の加速、交通ネットワークの変化、郊外部の活性化、地域コミュニティの活力向上、防災・減災意識の向上、あらゆる災害への対応の強化、公共施設の老朽化、戦略的・計画的な土地利用等の解決すべき課題にしっかり取り組み、安全・安心な市民生活を守り、住みたいまち・住み続けたいまちを実現する。

一方、これまでの取組により、計画期間中に東京 2020 オリンピック・パラリンピックの競技が横浜で開催されるとともに、企業の本社・研究開発拠点の立地、MICE施設や音楽ホール等の集客施設、ホテルの開業等も予定されており、さらなる飛躍に向けたチャンスが到来している。また、長年取り組んできた道路や鉄道等の都市インフラ整備も着実に進み、交通利便性の向上が見込まれている。

このようなチャンスをいかし、横浜の魅力を発信し、国内外からの交流人口の増加に結び付け、また、企業や魅力的な集客施設の集積をさらに促すことにより、横浜経済を活性化させ、財政基盤を確保し、都市の持続的な成長・発展を実現する。具体的には、以下の基本目標に基づき、取り組んでいく。

- ・基本目標 1 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現
- ・基本目標 2 花と緑にあふれる環境先進都市
- ・基本目標 3 超高齢社会への挑戦
- ・基本目標 4 人が、企業が集い躍動するまちづくり
- ・基本目標 5 未来を創る多様な人づくり
- ・基本目標 6 未来を創る強靱な都市づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2023年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	支援により就職に結びつ いた人数(延べ数)	7,330人	32,000人 (5か年)	基本目標1
ア	設備投資実施率	29.0%	30.0% (5か年平均)	基本目標1
ア	販路拡大に向けたマッピン グ件数(延べ数)	956件	2,500件 (5か年)	基本目標1
ア	オープンイノベーションによ るプロジェクト等創出件数	82件	300件 (5か年)	基本目標1
ア	新規創業件数(延べ数)	197件	480件 (5か年)	基本目標1
ア	企業誘致・立地による雇用者 創出数	1,098人	10,000人 (5か年)	基本目標1
ア	海外インフラ分野の事業化 件数	2件	8件 (5か年)	基本目標1
ア	海外展開に向けての支援企 業数	40社	200社 (5か年)	基本目標1
ア	市内大学留学生の国内企業 就職率	42.1%	60%	基本目標1
ア	海外諸都市等との連携・協力 事業数	245件	700件 (5か年)	基本目標1
ア	市内に拠点を置く国際機関 等との連携・協力事業への参 加者数	72,368人	270,000人 (5か年)	基本目標1
ア	多文化共生の推進に係る連 携・協力団体数	494団体	500団体	基本目標1

ア	文化芸術創造都市施策の浸透度	3.88	4.00	基本目標1
ア	市内の景観に関する満足度	73.7%	77.0%	基本目標1
ア	観光消費額	3,633億円 (2018年)	3,821億円/年 (2024年)	基本目標1
ア	外国人延べ宿泊者数	74万人 (2018年)	93万人/年 (2024年)	基本目標1
ア	国際会議総参加者数（JNT O基準）	31万人/年 (2016年)	35万人/年 (2024年)	基本目標1
ア	スポーツ事業参加者数	1,927,731 人	1,710,000 人/年	基本目標1
ア	大規模スポーツイベント観 戦者数	669,114人	500,000人/年	基本目標1
ア	市内で開催されるスポーツ イベントに従事したスポー ツボランティア数	8,525人	7,000人/年	基本目標1
ア	大学と地域・企業・行政との 連携事例数	908件	900件/年	基本目標1
ア	市内大学留学生の国内企業 就職率	42.1%	60%	基本目標1
イ	18区での地域に根差した花 と緑の取組	18件	延べ72件 (5か年)	基本目標2
イ	緑地保全制度による指定面 積	50ha	280ha (5か年)	基本目標2
イ	市民協働による花や緑のま ちづくりに新たに着手する 地区数	31地区 (累計)	48地区 (累計)	基本目標2
イ	市域の温室効果ガス排出量	平成25年度 比20.9%減	平成25年度 比22%減	基本目標2

		(2017年度)		
イ	新築住宅のうち、より高い環境性能を持つ住宅の割合	17%	20% (平均)	基本目標 2
イ	ごみと資源の総量	119.5万トン	117.3万トン/年 (平成29年度比 ▲3%)	基本目標 2
イ	高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理への対応が完了した割合 *対象：約69,000件	48.8%	100%	基本目標 2
イ	環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	80.0%	60%	基本目標 2
イ	食品ロス発生量	105,000トン	20%削減 (平成27年度比)	基本目標 2
イ	横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	438団体	500団体	基本目標 2
イ	市内産農畜産物の購入機会の拡大	51件	220件 (5か年)	基本目標 2
イ	市民・企業等と連携した地産地消の取組数	43件	170件 (5か年)	基本目標 2
イ	様々なニーズに合わせた農園面積	81.1ha	95ha	基本目標 2
ウ	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	721件	800件	基本目標 3
ウ	近隣に影響があるいわゆる「	40件	200件	基本目標 3

	ごみ屋敷」の解消件数		(5か年)	
ウ	がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	①胃 79% ②肺 80% ③大腸 69% ④子宮 79% ⑤乳 90%	全て85%	基本目標 3
ウ	よこはまウォーキングポイント参加者アンケートで「あと1,000歩、歩く」ようになったと回答した割合	34%	45%	基本目標 3
ウ	国民健康保険特定健康診査受診率	21.9% (2017年度)	33.0%	基本目標 3
ウ	地域の介護予防活動グループへの参加者数	36,739人	34,000人	基本目標 3
ウ	認知症サポーター養成講座受講者数（認知症キャラバン・メイト含む）	300,503人 (累計)	371,300人 (累計)	基本目標 3
ウ	特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した方の平均待ち月数	11か月	12か月	基本目標 3
ウ	在宅看取り率	22.2% (2017年)	27.0%	基本目標 3
ウ	退院調整実施率	71.7%	78%	基本目標 3
ウ	がん相談支援センターにおけるがんの治療や生活等に関する相談件数	32,420件 (2017年)	25,000件/年	基本目標 3
ウ	#7119の認知率	64.2% (2018年)	71.0%	基本目標 3
ウ	緊急度が高い傷病者に対する	5.5分	5分台	基本目標 3

	る救急車等の現場到着時間	(2018年)	(2021年)	
エ	都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	352万人/日	361万人/日	基本目標4
エ	みなとみらい21地区の就業者数	10.7万人 (2018年)	12.5万人	基本目標4
エ	地域交通サポート事業により新設されたバス停の数	92か所 (累計)	120か所 (累計)	基本目標4
エ	バリアフリー基本構想が策定された駅数	30駅 (累計)	34駅 (累計)	基本目標4
エ	バス・地下鉄などの便に対する満足度	47.1%	54%	基本目標4
エ	最寄駅周辺の整備の満足度	20.4%	25%	基本目標4
エ	郊外部におけるまちづくりの地区数	27地区	76地区 (5か年)	基本目標4
エ	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	6,496戸 (累計)	8,500戸 (累計)	基本目標4
エ	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3.5%	3.6%	基本目標4
オ	妊娠届出者に対する面接を行った割合	96.2%	97%	基本目標5
オ	産婦健康診査の受診率	78.7%	85%	基本目標5
オ	「地域子育て支援の場」の延べ利用者数	41,351人	59,963人/月	基本目標5
オ	保育所等待機児童数	46人 (2019年4月)	0人	基本目標5
オ	園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	20.3%	48%	基本目標5
オ	放課後19時までの居場所づ	76%	100%	基本目標5

	くり 人材育成研修を受講した事業所の割合			
オ	課題の解決に向け、話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合	小：77.1% 中：71.2%	小：80% 中：70%	基本目標 5
オ	実用英語技能検定の取得割合 中学校卒業段階 3級相当以上 全日制高等学校卒業段階 2級相当以上	中：55.9% 高：43.2%	中：58% 高：40%	基本目標 5
オ	地域や社会をよりよくすることを考えることがある児童生徒の割合	小：53.1% 中：37.1%	小：55% 中：45%	基本目標 5
オ	学校施設の建替え	—	工事着手6校	基本目標 5
オ	ハマ弁（横浜型配達弁当）の喫食率	3.1% (2019年3月)	20%	基本目標 5
オ	「学校の授業は分かりやすい」と答えた児童生徒の割合	小：76.3% 中：65.0%	小：80% 中：70%	基本目標 5
オ	時間外勤務月80時間超の教職員の割合	15.2%	0%	基本目標 5
オ	市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	15.1% (2017年度)	30%	基本目標 5
オ	男性と女性の家事・育児・介護時間の割合（共働き家庭）	1対5	1対1.5	基本目標 5
オ	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	10,707人	15,000人/年	基本目標 5
オ	シニアの就職及び起業した人数（延べ数）	7,204人	32,000人 (5か年)	基本目標 5
オ	若者自立支援機関における	1,038人	1,780人/年	基本目標 5

	自立に向けて改善がみられた人数			
オ	生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率	97.5% (2018年度中学卒業生)	99%	基本目標5
オ	寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数	160人	950人 (5か年)	基本目標5
オ	支援により就労に至ったひとり親の数	460人	1,900人 (5か年)	基本目標5
オ	虐待死の根絶	0人	0人/年	基本目標5
オ	里親等への新規委託児童数	32人	125人 (5か年)	基本目標5
オ	地域生活に係る相談件数（基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センター分）	201,008件	261,000件/年	基本目標5
オ	地域療育センターの支援の充実 ①初診待機期間 ②保育所等訪問・巡回支援人数	①3.9か月 ②1,791人	①2.6か月 ②1,890人/年	基本目標5
オ	市内企業（本社登記）における雇用障害者数	12,771.5人	13,000人	基本目標5
オ	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール、ラポール上大岡利用者数	435,874人	517,500人/年	基本目標5
オ	生活保護受給者の就労者数	2,749人	3,100人/年	基本目標5
オ	生活困窮者自立支援事業による支援申込者数	1,842人	2,130人/年	基本目標5

オ	自殺死亡率	13.3 (2017年)	13.1	基本目標 5
オ	住民や様々な団体が連携して、魅力づくりや課題解決に向けて取り組む地域 ①地域運営補助金をきっかけに活動が継続している地区数 ②地域まちづくりに取り組む地区数（地域まちづくりルール・プラン、ヨコハマ市民まち普請等）	①264地区 ②56地区	①269地区 ②71地区	基本目標 5
オ	よこはま夢ファンドの登録団体数	216法人	245法人	基本目標 5
カ	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	65/117区間	72/117区間	基本目標 6
カ	条例に基づく防火規制区域内における耐火性の高い建築物の建築件数	2,685件 (累計)	4,900件 (累計)	基本目標 6
カ	河川の想定氾濫区域面積（1時間あたり約50mmの雨）	540ha	385ha	基本目標 6
カ	消防団員の充足率	100%	100%	基本目標 6
カ	災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	88.8%	95%	基本目標 6
カ	災害時下水直結式仮設トイレ（災害用ハマッコトイレ）のある地域防災拠点数	211か所 (累計)	367か所 (累計)	基本目標 6

カ	コンテナ船用大水深岸壁の整備率	57%	70%	基本目標 6
カ	100,000トン以上の超大型コンテナ船着岸数	【速報値】 109隻/年 (2018年)	90隻/年	基本目標 6
カ	外国航路の上陸者数	【速報値】 152,974 人/年 (2018年)	120,000人/年	基本目標 6
カ	30年を経過した下水道管きょ内面のノズルカメラを用いた点検調査	1,215km	4,000km (5か年)	基本目標 6
カ	緊急輸送道路を構成する橋梁の長寿命化対策工事の推進	5 橋	33橋 (5か年)	基本目標 6
カ	水道管の更新延長	128km	440km (5か年)	基本目標 6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

ア 『力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現』事業

イ 『花と緑にあふれる環境先進都市』事業

ウ 『超高齢社会への挑戦』事業

エ 『人が、企業が集い躍動するまちづくり』事業

オ 『未来を創る多様な人づくり』事業

カ 『未来を創る強靱な都市づくり』事業

② 事業の内容

ア 『力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現』事業

中小企業の経営革新と経営基盤の強化（中小企業への基礎的支援の充実、中小企業の喫緊の課題である人材確保と事業承継、生産性向上や販路拡大による経営革新、地域に根差して活躍する商店街・企業の支援、横浜マイスター等の技能職の支援、市場の機能強化と活性化、市内建設関連産業の活性化等）、イノベーション創出と戦略的な企業誘致（オープンイノベーションの推進、起業・創業の促進とベンチャーの育成・支援、戦略的な企業誘致の推進と次世代産業の創出・集積強化、産業集積拠点の発展・強化、海洋都市横浜の取組による産業の振興等）、国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保（グローバルな拠点機能を活用したビジネス支援、市内企業の海外インフラビジネス支援、市内企業の海外展開支援、グローバルな活躍を目指す若者の育成・支援、外国人材の誘致・定着の推進等）、グローバル都市横浜の実現（海外諸都市等との連携・協力の推進、グローバルな拠点機能を活用した国際事業の推進、市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力の推進、第7回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化、多文化共生の推進等）、文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出（新たな劇場整備の事業化検討・事業推進、創造性をいかしたまちづくり、市民の文化芸術活動の環境整備、横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信、文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成、都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成、歴史文化をいかした個性と魅力あるまちづくり等）、観光・MICEの推進（シティプロモーション、国内外からの誘客促進、観光客等の受入環境整備の推進、MICE誘致・開催支援機能の拡充、新たなMICE施設・周辺基盤施設等の整備、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等による地域経済活性化等）、スポーツで育む地域と暮らし（市民参加型スポーツイベントの充実、地域スポーツの振興、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等による地域経済活性化、スポ

ーツボランティアの育成支援、横浜文化体育館の再整備等まちづくりと連携したスポーツ振興、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催、第 34 回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(ねんりんピックかながわ 2021)の開催等)、大学と連携した地域社会づくり(横浜市立大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献、産学官連携の推進、大学・地域・行政との連携によるまちづくり、留学生就職促進プログラムの推進等)等、中小企業への基礎的支援に加え、企業・大学・研究機関等の集積の強みをいかしたさらなる企業誘致の推進や、オープンイノベーションによる産業創出に向けた取組を進め、市内企業の成長・発展につなげる事業。また、文化芸術創造都市の取組や観光・MICE、スポーツの振興により、活力と賑わいのある都市を実現する事業。

イ 『花と緑にあふれる環境先進都市』事業

花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進(ガーデンネックレス横浜の推進、まとまりのある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成、魅力ある公園の新設・再整備、公民連携の推進、大規模な土地利用転換の機会を活用した公園の整備、良好な水循環環境の創出等)、地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造(SDGs 未来都市の実現、温暖化対策等の強化と国内外への展開、公民連携による先進的な温暖化対策の推進、公共施設等の省エネの推進、再エネ等の導入・供給拠点化、水素の利活用、住宅・建築物の温暖化対策の促進、低炭素型次世代交通の普及促進等)、持続可能な資源循環ときれいなまちの推進(ごみ収集等のサービス向上と安全・安心の確保、新たな焼却工場整備の推進、市民協働・公民連携による3Rの推進、資源循環を支える施設等の充実、有害廃棄物等の適正処理の推進、まちの美化の推進等)、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着(環境にやさしいライフスタイルの広報・啓発、「食」を大切にするライフスタイルの推進、市民・企業等との協働による温暖化対策の促進、生物多様性の保全のための調査・研究、普及啓発、多様な生き物を育む場づくり・豊かな海づくり等)、活力ある都市農業の展開(付加価値の高い農畜産

物等の生産振興、農業生産基盤の安定化・効率化に向けた支援、農地の利用促進、横浜の農業を支える担い手の支援、地産地消の推進、農に親しむ取組の推進等)等、花・緑・農・水をいかした「ガーデンシティ横浜」の推進、SDGsやパリ協定の視点を踏まえた地球温暖化対策等の大都市モデルの構築、持続可能な循環型社会の構築、環境にやさしいライフスタイルの実践・定着を進め、自然共生と経済発展を実現し、魅力と賑わいのあふれる環境先進都市を構築する事業。

ウ 『超高齢社会への挑戦』事業

参加と協働による地域福祉保健の推進（地域福祉保健推進のための基盤づくり、身近な地域で支援が届く仕組みづくり、地域住民及び関係機関と連携したいわゆる「ごみ屋敷」対策、身近な場所での拠点づくり、権利擁護の推進、消費者の安全確保のための地域や事業者との協働ネットワークの構築等）、健康づくりと健康危機管理等による市民の安心確保（生活習慣病予防対策の強化、継続的に取り組める健康づくりの推進、健康経営の取組支援、食の安全・安心の推進、感染症対策の強化等）、地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり（介護予防・健康づくり、住民主体による活動支援・多様な主体間の連携体制構築、在宅生活を支える地域密着型サービスの充実、認知症支援、施設や住まいの充実、介護人材の確保・定着支援・専門性の向上等）、地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進（在宅医療提供体制の充実・強化、多職種（医療・介護・保健福祉）の連携強化、本人による自己決定支援、在宅医療や看取り等にかかる市民理解の促進、新たな斎場及び市営墓地の整備等）、地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進（病床機能の確保・連携体制の構築、医療従事者の確保・養成、総合的ながん対策の推進、産科・周産期医療及び小児医療の充実、救急救命体制及び救急・災害医療体制の充実・強化、市立・市大・地域中核病院の再整備、先進的医療の推進等）等、超高齢社会への挑戦として、誰もがいくつになってもその人に合う役割を持って地域社会と関わること等により、いつまでも健康で生きがいを実感し、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域社会を実現する事業。実

現に際し、医療や介護が必要になっても地域で生活できるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図る事業。

エ 『人が、企業が集い躍動するまちづくり』事業

魅力と活力あふれる都心部の機能強化（横浜駅周辺・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進、みなとみらい21地区のまちづくりの推進、山下ふ頭の再開発の推進、関内・関外地区の活性化の推進、都心臨海部における回遊性向上の推進、新横浜都心とその周辺のまちづくりの推進、京浜臨海部のまちづくりの推進等）、市民に身近な交通機能等の充実（地域交通の維持・充実、歩行者の安全確保や地域の利便性向上、鉄道駅の利便性・安全性の向上、バリアフリー化等の推進、自転車施策の総合的な推進等）、コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり（鉄道駅周辺のまちづくりの推進、持続可能な郊外住宅地再生の推進、地域まちづくりの誘導・支援の推進、戦略的な土地利用の誘導・推進、米軍施設の跡地利用の推進、地域交通の維持・充実等）、多様な居住ニーズに対応した住まいづくり（多様なニーズに応じた住宅の供給、市営住宅の再生、マンション管理組合への総合的な支援、総合的な空家等対策の推進、住まいに関する幅広い相談への対応、持続可能な郊外住宅地再生の推進等）等、横浜の成長をけん引する都心臨海部・新横浜都心に加え、京浜臨海部等も含めたエリアで、各地区の特性と魅力をいかした機能強化を一体的に進める事業。また、国内外から人や企業が集い、活躍できる就業・生活環境の充実や、来訪者がまちを楽しみ回遊できる多彩な交通の充実等により、成長と活力を生み出す事業。

駅周辺の生活拠点機能の強化や住宅地の活性化・魅力向上、それらをつなぐ身近な交通ネットワーク等の維持・充実により、若い世代をはじめ多世代に選ばれるまちづくりを推進する事業。また、米軍施設の跡地利用等、地域や市域の活性化、広域的課題の解決に資する戦略的な土地利用誘導によるまちづくりを推進する事業。

オ 『未来を創る多様な人づくり』事業

全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援（「横浜市版子育て世代包括支援センター」の機能確立、妊娠・出産に関する相談支援、出産

後から乳幼児期の支援、地域における子育て支援の場や機会の拡充、小児医療費助成等）、乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援（保育・幼児教育の場の確保、保育・幼児教育を担う人材の確保、保育・幼児教育の質の向上、多様な保育ニーズへの対応、放課後の居場所づくり等）、未来を創る子どもを育む教育の推進（未来を切り拓く資質・能力を育む教育の推進、特別支援教育の推進、多様な教育的ニーズに対応した教育の推進、いじめ防止に向けた取組、国際社会で活躍できる人材の育成、学校・家庭・地域・企業等が連携・協働した教育の推進等）、子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり（計画的な学校施設の建替え、児童生徒急増・減少地域への対応、家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実、より良い教育環境の整備、教員の確保・育成、教職員の働き方改革等）、女性が働きやすく、活躍できるまち（女性リーダーの育成やキャリア形成支援、女性の就労支援、女性の起業と起業後の成長支援、「働き方改革」、「多様で柔軟な働き方」の推進、働きやすく、暮らしやすい社会の実現に向けた広報・啓発の推進等）、シニアが活躍するまち（地域貢献・社会参加支援、ボランティアを通じた社会参加・生きがいづくり支援、就業機会の提供、経験やスキルを発揮できる起業支援、介護予防・健康づくり、継続的に取り組める健康づくりの推進、大学の教育資源をいかした学びの機会の提供等）、子ども・若者を社会全体で育むまち（子ども・青少年の健全育成に向けた支援、困難を抱える若者への支援、子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための生活・学習支援、地域における子どもの居場所づくりに対する支援、児童養護施設等を退所した子どもへのアフターケア、生活基盤を整える環境づくりのためのひとり親家庭の自立支援等）、児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実（児童虐待防止に向けた取組、区役所、児童相談所の機能強化、一貫した社会的養護体制の充実、DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援等）、障害児・者福祉の充実（地域生活支援の充実、医療的ケア児・者等への支援、障害児支援の拡充、障害児・者施設の充実、就労支援施策の推進、障害者スポーツ・文化活動の推進等）、暮らしを支えるセーフティネットの確保（生活保護を受給

している方への就労支援、生活に困窮している方への自立支援、住宅確保要配慮者への居住支援、自殺対策、依存症対策等）、参加と協働による地域自治の支援（地域や様々な担い手との協働による取組の推進、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実、市民からの協働提案を事業化につなげるための取組の推進、地域課題解決のための継続的な活動への支援、地域の防犯活動支援等）等、子育て支援や教育の推進により、子どもの成長や子育て家庭を支える事業。働き方改革や多文化共生、「協働による地域づくり」の視点も踏まえた取組を進める事業。横浜の未来を創るあらゆる人への投資に一層力を入れ、人権尊重の考え方に立って、誰もがポテンシャルを存分に発揮できる社会を実現する事業。

カ 『未来を創る強靱な都市づくり』事業

災害に強い都市づくり（地震・風水害等対策）（危機対応力の強化、建築物の耐震対策・安全で良好な市街地形成、地震火災対策の推進、局地的な大雨等の風水害対策、崖地の防災対策、緊急輸送路等の強化整備・都市基盤の耐震対策等）、災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）（地域防災の担い手育成、防災教育の充実等による防災意識の向上、地域・事業所における防災力の向上、出火防止や地域における初期消火力向上、地域防災拠点の機能強化、災害時要援護者等支援の強化等、災害対応の充実等）、交通ネットワークの充実による都市インフラの強化（横浜環状道路等の整備、都市計画道路の整備、連続立体交差事業の推進、神奈川東部方面線整備事業の推進、高速鉄道3号線延伸等の事業化推進等）、国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり（ふ頭機能の再編・強化の推進、国内外貨物の集中に向けた選ばれる港づくり、クルーズ客船の誘致促進と受入機能の強化、臨海部の賑わいの創出や回遊性の向上、安全・安心で環境にやさしい港づくりの推進等）、公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新（計画的かつ効果的な保全・更新の推進、長寿命化や平準化を踏まえた計画的な建替え、将来も見据えた時代のニーズに対応できる公共建築物の再編整備、公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組等）等、様々な自然災

害に対し、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興につなげる取組を総合的かつ計画的に実施するため、「横浜市防災計画」や「横浜市強靱化地域計画」等を踏まえ、危機対応力の強化や、自助・共助の推進等により、災害に強い人づくり・地域づくりを進め、地震や局地的大雨等に強い、安全で安心な都市を実現する事業。

将来にわたる持続的な発展や多くの人や企業を呼び込む交通ネットワークの整備、国際競争力のある港等の都市基盤施設の充実を進めるとともに、市民生活と経済活動の基礎となる公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新を着実に進め、未来を創る強靱な都市を実現する事業。

※ なお、詳細は第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,800,000千円（2020年度～2023年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

社会経済状況の変化に柔軟に対応する、基本目標、施策、それぞれのPDCAサイクルにより、しっかりと検証しながら進める総合戦略としていく。

なお、総合戦略の策定に当たっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）等から構成される横浜市地方創生推進連絡会において意見を聴取した。総合戦略の推進に当たっても、横浜市地方創生推進連絡会等を活用し、取組を進めていく。

（毎年度8～9月頃に効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。）

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2024年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2024年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日まで